

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第201回国会】令和2年4月15日（水）、第7回の委員会が開かれました。

- 1 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案（内閣提出第22号）  
特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案（内閣提出第23号）  
・梶山経済産業大臣、遠山財務副大臣、稲津厚生労働副大臣、松本経済産業副大臣、神田内閣府大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
（質疑者）柿沢未途君（立国社）、斉木武志君（立国社）、山崎誠君（立国社）、宮川伸君（立国社）、浅野哲君（立国社）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 柿沢未途君（立国社）

- （1） 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案（以下「特定高度情報通信技術活用システム法案」という。）関係
  - ア 国内通信基地局市場における国内ベンダーの敗因分析及び今後の見通し等を明示する必要性
  - イ 中国を始めとするアジア系ベンダーによる開発供給計画が認定されるか否かの確認及びそれにより国内ベンダーの成長が阻害される懸念
- （2） セキュリティの脆弱性が指摘されるビデオ会議アプリ「Zoom」の政府内での使用の可否
- （3） 優越的濫用に関してグーグル等の巨大プラットフォーム事業者に対する欧州委員会の対応と我が国の公正取引委員会の対応の違いについて杉本公正取引委員長の見解
- （4） 一般送配電事業者が関連の小売電気事業者以外の事業者に対して不当な取扱いをしていた実態及び所有権分離の発送電分離の必要性について杉本公正取引委員長の見解
- （5） 一般送配電事業者が関連の小売電気事業者以外の事業者に対して不当な取扱いをしている慣行が継続した場合の所有権分離を選択肢とすることについての経済産業大臣の見解
- （6） 新型コロナウイルス感染症対策関係
  - ア 不織布マスク不足対策として布マスク用のフィルターシートを普及させる必要性について稲津厚生労働副大臣及び梶山経済産業大臣の見解
  - イ 無症状及び軽症感染者の療養場所として想定される宿泊施設が医療施設に該当するか否かの確認
  - ウ 医療崩壊防止を目的として無症状及び軽症感染者のために選手村など大規模な収容施設を確保する必要性
  - エ 商店街活性化等のためニーズが増加するテイクアウトサービスに対する支援を実施する必要性

## 斉木武志君（立国社）

- （1） 新型コロナウイルス感染症に対する医療体制や感染拡大防止策関係
  - ア 独自に緊急事態宣言を発出した福井県の医療体制及び感染状況
  - イ 自治体が独自に行う緊急事態宣言の法的根拠及び効果
  - ウ 国の緊急事態宣言の対象地域に追加指定してほしい旨の福井県からの要請の有無
  - エ 厚生労働省のクラスター対策による感染拡大の防止効果
  - オ 2次感染防止のために厚生労働省としてクラスター対策を強化する意向の有無
  - カ 医療機関における院内感染防止のために感染者を重点的に受け入れる専門医療機関を設定することの是非
  - キ 医療従事者の負担を軽減して院内感染を防止する観点から各地域の中核的な病院に集中している業務や機能を他の医療機関に分散する必要性
- （2） 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関係

- ア 緊急経済対策による様々な支援措置の実施が遅れている要因
- イ 令和2年度当初予算案の審議中に速やかに経済対策を決定して補正予算案を提出すれば良かったのではないかとの指摘に対する財務省の見解
- ウ 令和2年度当初予算案に緊急経済対策の内容を盛り込む形で修正を行わなかった理由
- エ 予算案は修正可能であることに対する遠山財務副大臣の認識
- オ 令和2年度当初予算案を修正して速やかに経済対策を行わなかった政府の姿勢は迅速な支援を求める中小事業者、個人事業主、国民への配慮に欠けるのではないかとの指摘に対する遠山財務副大臣の見解
- カ 補正予算案の提出が大幅に遅れたのにもかかわらず予算委員会の審議日程短縮を希望する政府与党の姿勢の是非
- キ 減収世帯に30万円の現金給付を行う生活支援臨時給付金についてドイツの制度を参考に迅速な給付を行うべきではないかとの考えに対する総務省の見解
- ク 現金給付は執行に時間やコストを要することから所得税や住民税の減税を直ちに行うべきであるとの考えに対する財務省の見解
- ケ 全ての国民に対して一律給付及び減税を行った上で低所得者に重ねて給付を行うことが有効であるとの考えに対する遠山財務副大臣の見解

#### 山崎誠君（立国社）

- (1) 特定高度情報通信技術活用システム法案関係
  - ア モバイル用途の情報通信システム市場における日本企業の遅れの原因
  - イ 旧態依然とした本法案のようなスキームでは日本産業の危機を救えないのではないかという指摘に対する梶山経済産業大臣の見解
  - ウ 大企業中心でなく新しいアイデアを持つ中小企業、ベンチャー企業を発掘して伴走支援をしていかなければ、産業界をリードするような日本企業を育てられないのではないかという指摘に対する梶山経済産業大臣の見解
  - エ ファーウェイへの対応について梶山経済産業大臣の見解
- (2) 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案（以下「特定デジタルプラットフォーム法案」という。）関係
  - ア 法律施行における体制の整備と理念
  - イ プラットフォーム型ビジネスの競争環境を作るための施策に対する梶山経済産業大臣の見解
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響関係
  - ア 新型コロナウイルス感染症対策に関する経済産業省の基本姿勢に対する梶山経済産業大臣の見解
  - イ N95マスクの増産体制
  - ウ 緊急事態時におけるN95マスク製造ライン認証の必要性
  - エ 経済産業省の医療用マスク供給の姿勢に対する梶山経済産業大臣の見解
  - オ マスク関連の新素材、新技術活用支援に対する梶山経済産業大臣の見解
  - カ 感染状況把握のためGIS（地理情報システム）活用の必要性

#### 宮川伸君（立国社）

- (1) 地方自治体による感染拡大防止協力金に対する梶山経済産業大臣の見解
- (2) 特定デジタルプラットフォーム法案関係
  - ア オンラインモールにおける検索結果順位の恣意性・不透明性問題についての改善効果
  - イ アプリケーションストアにおける高額手数料問題についての改善効果
  - ウ 特定デジタルプラットフォーム提供者の透明性及び公平性についての経済産業大臣による評価制

度の運用方法についての見解

(3) 特定高度情報通信技術活用システム法案関係

ア 政府が目指す5Gの導入による新たな社会のイメージについての梶山経済産業大臣の見解

イ 本法律案により基地局の整備を前倒しする意義

ウ 各通信事業者の基地局の開設計画を比較すると数が異なりかつ4Gと比較しても少ない中で基地局の整備を前倒しする効果

エ 企業のアプリケーション開発に対する JIC（産業革新投資機構）などによる支援状況及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による5G関連プロジェクトの状況

オ ヘルスケア分野で5Gを活用するなど経済産業省が積極的にアイデアを出すべきとの指摘に対する梶山経済産業大臣の見解

カ 企業のアプリケーション開発に対する梶山経済産業大臣のリーダーシップの必要性についての見解

**浅野哲君（立国社）**

(1) 新型コロナウイルス感染症対策関係

ア マスクと人工呼吸器の想定需要及び目標生産数を定める必要性

イ マスク製造装置が品薄により価格高騰している状況に鑑み、補助率を10分の10にすること及び補助上限額を引き上げる必要性

ウ マスク製造の補助対象者の設定について柔軟に対応する必要性

エ 独立行政法人等におけるテレワーク環境の整備に係る予算状況

オ 各法人のテレワーク環境の整備に向けた適切な状況把握と適切な措置の必要性

カ フリーランスに対する直接的な支援策を講じる必要性

(2) 特定デジタルプラットフォーム法案関係

ア 事前規制を創設するに至った背景

イ 情報開示と自主的な手続き・体制の整備について、全てのデジタルプラットフォーム事業者の責務とする必要性

ウ 事前ではなくデジタルプラットフォームビジネスが大きくなった後に規制を行う理由

エ 範囲や頻度等について専門的知見や現状を踏まえた上で定期的な調査を実施する必要性

(3) 総務省 Beyond 5G 推進戦略にある「自由かつ柔軟な実証を実施できる環境整備」を戦略特区に限らず地方都市においても推進する必要性

**笠井亮君（共産）**

(1) 特定高度情報通信技術活用システム法案関係

ア 2年間の時限措置である5G投資促進税制の適用期間延長の可否及び延長の可能性の有無

イ 総務省が令和2年度税制改正要望において5G投資促進税制として5%の税額控除を要求していたことの確認

ウ 5G投資促進税制の控除率が15%になった経緯

エ 新型コロナウイルスの感染が拡大する中、大企業に対する5G投資促進税制でなく中小企業等に対する支援を拡充する必要性についての梶山経済産業大臣の見解

オ 大手通信4社の5G展開用の特定基地局設置のための設備投資の計画額

カ 大手通信4社には5G投資促進税制がなくとも十分な体力があるとの指摘に対する梶山経済産業大臣の見解

(2) 特定デジタルプラットフォーム法案関係

ア 楽天市場における「送料無料ライン」についての梶山経済産業大臣の認識

- イ 公正取引委員会が東京地方裁判所に対して申立てを行った「送料無料ライン」に関する緊急停止命令申立てを取り下げた理由
- ウ 楽天市場の出店事業者が「送料無料ライン」に参加するか否かを自らの判断で選択できる余地がないこととの指摘に対する杉本公正取引委員会委員長の見解
- エ 楽天が中小企業いじめをしないようプラットフォームに対する禁止規定を設ける必要性に対する梶山経済産業大臣の見解
- オ 内閣官房のデジタル市場競争会議において示された競合商品の拒絶等プラットフォームに対する4つの禁止事項が本法案に盛り込まれていない理由
- カ 公正取引委員会が行った「デジタル・プラットフォームの取引慣行等に関する実態調査」におけるオンラインモール事業者による規約の一方的変更に関する楽天市場の出品者の回答の割合
- キ 楽天に一方的な規約変更をやめさせ出店者との関係を是正することがイノベーション阻害につながるか否かについて梶山経済産業大臣の見解
- ク 公正な取引関係を構築するため本法案にプラットフォームに対する禁止事項を明記する必要性
- ケ 競合商品の拒絶等プラットフォームに対する4つの禁止行為が独占禁止法上問題となる可能性
- コ 独占禁止法順守がイノベーションの阻害につながる可能性についての梶山経済産業大臣の見解
- サ 本法案においてプラットフォームに対する禁止事項を規定する事前規制の必要性に対する梶山経済産業大臣の見解
- シ デジタル市場競争会議の1月28日の議事録の有無及び有無について確認する必要性
- ス デジタル市場競争会議における議論の中でプラットフォームに対する禁止事項が削除された経緯を明らかにする必要性についての梶山経済産業大臣の見解

#### 足立康史君（維新）

##### 新型コロナウイルス感染症対策関係

- ア 持続化給付金の効果
- イ 持続化給付金の電子申請において事業者自らが給付の可否を判断できる機能を用意する必要性
- ウ 現時点で売上げがない創業間もない事業者への支援の必要性
- エ 関係省庁の許可を全て得ているなど事業を開始する準備が整っている事業者への支援を検討する必要性
- オ 賃料の支払い猶予等の実態について国土交通省の把握状況